

進路選択支援事業の意義と課題

～若者が大量に失業する社会を変えるために～

大阪市立大学 鍋島 祥郎



この事業はどういう事業？

進路選択支援事業ってなんやろうかと思っているみなさんに、お話ししたいと思います。進路選択支援事業は、財団法人大阪府人権協会（以下、人権協会）が、若者が自分の進路を見失うことなく、自分の収入を得る確かな職業と、

死ぬときには「ああ、ええ人生やったなあ。」としみじみ思えるやりがいのあることに一生を通じてかかわっていくこと（キャリア形成）が可能のように、いろいろな面でバックアップする事業です。いやむしろこれは運動と言ったほうがよいかもかもしれません。子どもや若者が路頭に迷うことにならないよう、しっかりと大人が支援する、そういう社会運動だととらえることができます。

人権協会が実施する進路選択支援事業は、大阪府の進路選択支援事業に関する補助金を受けて行われていますので、お金をつかって特定の活動を推進しています。このような補助金事業としては、相談業務の推進や相談員の育成、進路選択に関わる中学生や高校生の自主活動を支援する事業などが実施されています。

しかし進路選択の問題は、単に補助金を使って何か事業をすればよいというようなものではけっしてありません。お金がたとえなくても、大人たちが次の時代を担う若者たちのためにしっかりとやらなければならないことなのです。そういう運動的な側面を持つ事業だととらえていただきたいと思います。

部落の子どもたちの事業から、すべての子どもたちの事業へ

部落の生活がまだたいへん貧しかった時代に、同和対策事業によって解放奨学金（同和向け奨学金）事業が国によってつくられました。この奨学金は、家庭の収入にかかわらず部落の子どもたちは利用できるものであり、部落出身であることを積極的にとらえ、自分

の人生を切りひらき、差別をなくすことのできる人材を育成することが目的でした。実際にもっとも役にたったのは、お金のない部落の生徒を救済できるということでした。

同和対策事業に関する国の法律の失効にともなってこの制度は漸次廃止され、いまはなくなりました。人権協会の前身である同和事業促進協議会において解放奨学金に関する事業が実施されておりましたから、人権協会はその精神を引き継いで事業を実施しておられます。この制度の廃止について私はいろいろな意見を持っていますし、賛否両論があります。それはここではおいておきます。この制度の廃止にともなって部落の子どもたちのことについて考えなければならないのは次の3点です。

第1が、部落出身の自覚です。これは部落解放運動や、それぞれの家庭や地域で様々なかたちでまず取り込まれるべきであって、その上であらたな公益サービスの構築が求められることとなるでしょう。出身の自覚というアイデンティティ問題は、在日コリアンや新渡日のこどもなどの外国人、女性、性的マイノリティなど様々なマイノリティに共通する問題ですから、その方向での取り組みが必要でしょう。

第2が、お金のない生徒の救済です。お金がないのは部落の生徒に限ったことではないので、この事業は広く経済的に困難な生徒を対象にもっとしっかりと実施しなければなりません。

第3が、お金がないということにとどまらない家庭が抱える問題への取り組みです。親に子どもを育てる意欲が低い場合、様々な問題が生じます。特に生徒の心や生活の「荒れ」につながっている場合、いくらお金があっても生徒は進路をうまく選択することができません。そのほかにも家庭や地域の文化、差別や偏見、障害、社会的ストレスなどによって引き起こされる進路選択の上での問題はたくさんあります。部落の子どもたちが抱えてきた様々な問題に携わってこられた人権協会には、部落外の様々な立場の子どもたちが抱える様々な問題を解決するための事業開発、資金調達、ネットワークやコーディネートの役割が期待されています。

若者が大量に失業する時代へ

進路選択支援事業は、いま日本の社会で起こっており、これから先にはもっとたいへんなことになる問題を正面から受け止める事業です。これはこの事業をつくった大阪府や人権協会がどのくらい認識されているのかはわかりませんが、この問題を甘く見ていると人権という概念すらふっとぶ恐ろしいことが起こると思います。

この問題というのは、フリーター、ニート(仕事もしていないし職業能力を身につけるための教育や訓練も受けていない人たち)のことです。現在20才代前半の年齢層で働いているもののうち半数がフリーターです。これにニート、無業者を加えると、驚くべき数の若者が、安定した仕事に就けないでいます。こうした日本の若者の多くは雇う側から見れば、学力が低い、やるきもない、おうへいでおうちゃく、文句ばかり一人前ですぐにキレると見えています。だからあまり積極的に雇いたくないと言います。もちろんこれは「いいわけ」であって、本当の理由は人件費を低く抑えたいから、正職員を減らしているだけです。正職員を減らすいちばん文句の出ない方法は、新しく人を雇わないことです。バブル経済がはじけてから若者はどえらいとぼっちりを食っています。バブルに踊って経済を無茶苦茶にした大人たちのつけを子どもの世代が「就職難」で背負わされているのです。

やがてこれらの大量のフリーターやニートたちは、手に職をつけないまま30才代、40才代になっていきます。そして子どももつくるでしょう。そしてたいへん不安定な状況におかれた家庭が地域の中にたくさん

出てきます。その子どもたちもまた荒れやすい状況になることでしょう。

いま大人たちがやらなければいけないことは、若者たちが安定した仕事につけるよう鍛え、支援することです。そのための労力とお金、知恵を一人でも多くの人に出してもらいたいです。それが進路選択支援事業のめざすところです。

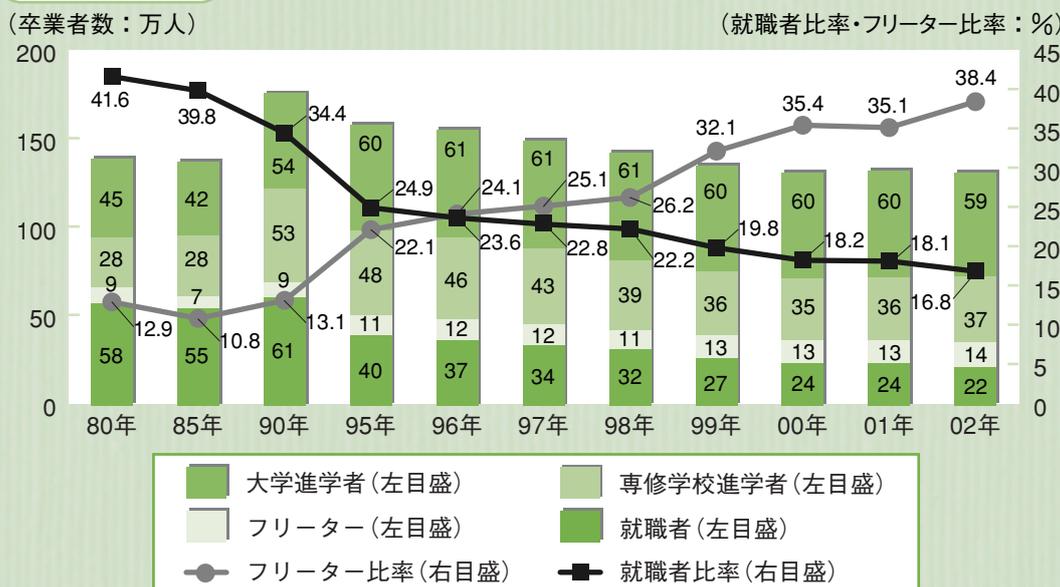
相談員を核として地域の中に進路選択支援の拠点を

若者の進路選択支援のためには、地域の大人たちの力を集めて、それぞれの地域の特徴にあわせた様々な活動を展開する必要があります。そのような拠点をできるだけたくさんつくる必要があります。

人権協会の進路選択支援事業は、かつて同和对策事業の中で立ち上げられた同和地区における進路選択支援のための組織や人を基盤として進められています。しかし先にも述べたように、この問題は様々な地域やコミュニティにおいて取り組まねければなりません。小学校や中学校校区程度の単位での地域社会や、部落、在日コリアン、外国人や性的マイノリティなどの集団コミュニティ単位で、進路選択支援をコーディネートを引き受けてくれる人が現れ、その人を核として拠点づくり、ネットワークづくりが推進されることをめざさなければなりません。現在人権協会では相談員を育成しており、その人たちを核とした活動拠点の広がりをめざしています。

あなたの地域やコミュニティで進路選択支援の活動を始めませんか？その気持ちをお持ちの方は、一度、人権協会にご相談ください。

高校卒業生



内閣府『2003年度国民生活白書』より